

## 平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義  
 (氏名) 君和田 和子  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-6889-2290  
 平成27年6月22日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,670,221	30.1	982,703	△8.8	1,277,045	38.2	763,682	32.1	668,361	28.5	1,128,262	117.8
26年3月期	6,666,651	108.2	1,077,044	—	924,049	—	578,251	—	520,250	—	517,967	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	562.20	558.75	28.0	6.8	11.3
26年3月期	436.95	434.68	29.5	7.7	16.2

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 76,614百万円 26年3月期 74,402百万円

(注) 平成26年3月期の売上高を除く対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。会計方針の変更の詳細は決算短信(添付資料)50ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,034,169	3,853,177	2,846,306	13.5	2,393.47
26年3月期	16,690,127	2,830,382	1,930,441	11.6	1,624.33

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行っています。詳細は決算短信(添付資料)50ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,155,174	△1,667,271	1,719,923	3,258,653
26年3月期	860,245	△2,718,188	2,359,375	1,963,490

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	47,608	9.2	2.7
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	47,562	7.1	2.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、決算短信(添付資料)26ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	1,200,660,365 株	26年3月期	1,200,660,365 株
27年3月期	11,463,275 株	26年3月期	12,204,526 株
27年3月期	1,188,830,428 株	26年3月期	1,190,650,355 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,423	△4.4	26,402	△23.3	40,482	△83.5	3,272	△98.7
26年3月期	49,586	7.7	34,402	9.0	245,941	115.9	243,049	219.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.75	2.75
26年3月期	204.13	203.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	7,172,905		894,693	12.5			752.04	
26年3月期	5,709,742		936,019	16.4			787.26	

(参考)自己資本 27年3月期 894,329百万円 26年3月期 935,629百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

平成27年3月期の経常利益および当期純利益が、平成26年3月期と比較して減少したのは、主に、関係会社受取配当金が、平成26年3月期と比較して216,778百万円減少したことによるものです。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成27年5月11日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 経営成績	p. 3
(1) 経営成績に関する分析	p. 3
a. 連結営業成績の概況	p. 3
b. セグメントの業績概況	p. 6
(参考1 主要事業データ)	p. 11
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 13
(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)	p. 14
c. 2016年3月期の連結業績見通し	p. 15
(2) 財政状態に関する分析	p. 16
a. 資産、負債および資本の状況	p. 16
b. キャッシュ・フローの状況	p. 21
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	p. 23
2. 経営方針	p. 24
(1) 会社の経営の基本方針	p. 24
(2) 目標とする経営指標	p. 24
(3) 中長期的な会社の経営戦略	p. 24
(4) 会社の対処すべき課題	p. 24
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p. 25
4. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 26
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 26
5. 連結財務諸表	p. 27
(1) 連結財政状態計算書	p. 27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 29
(3) 連結持分変動計算書	p. 31
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 33
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 34
(6) 連結財務諸表注記	p. 34

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱(単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

主な子会社の異動 (2013年4月～2015年3月)

→ 連結対象期間  
○ 異動日

	2014年3月期				2015年3月期			
	2013年6月 30日に終了 した3カ月間	2013年9月 30日に終了 した3カ月間	2013年12月 31日に終了 した3カ月間	2014年3月 31日に終了 した3カ月間	2014年6月 30日に終了 した3カ月間	2014年9月 30日に終了 した3カ月間	2014年12月 31日に終了 した3カ月間	2015年3月 31日に終了 した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動通信事業								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱	○							
	(4月1日 子会社化)							
ワイモバイル㈱ (旧イー・アクセス㈱) (注1)					○			
					(6月1日 イー・アクセス㈱が吸収合併)			
㈱ウィルコム		○						
		(7月1日 子会社化)						
Supercell Oy			○					
			(10月31日 子会社化)					
Brightstar Corp. (注2)				○				
				(1月30日 子会社化)				
スプリント事業								
Sprint Corporation		○						
		(7月10日 子会社化)						

(注1) ワイモバイル㈱は2014年7月1日にイー・アクセス㈱から社名を変更しました。イー・アクセス㈱は同年6月1日に㈱ウィルコムを吸収合併しています。ワイモバイル㈱のADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれています。

(注2) 従前より移動通信事業に属していたソフトバンク BB㈱のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス㈱に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス㈱はブライトスターの子会社となりました。

(注3) 2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンク BB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびワイモバイル㈱は、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 連結営業成績の概況

(単位：百万円)

	2014年3月31日 に終了した1年間 (前期) <small>(注4)</small>	2015年3月31日 に終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	6,666,651	8,670,221	2,003,570	30.1%
営業利益	1,077,044	982,703	△94,341	△8.8%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	△253,886	—
税引前利益	924,049	1,277,045	352,996	38.2%
(うち) 持分変動利益	3,633	599,815	596,182	—
純利益	578,251	763,682	185,431	32.1%
親会社の所有者に 帰属する純利益	520,250	668,361	148,111	28.5%

(注4) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については50ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間(以下「当期」)の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は8,670,221百万円となり、2014年3月31日に終了した1年間(以下「前期」)と比較して2,003,570百万円(30.1%)増加しました。移動通信事業とスプリント事業の売上高が増加したことによるものです。

移動通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、4,143,653百万円となり、前期から1,000,990百万円(31.9%)増加しました。これは主に、ブライトスター<sup>1</sup>とスーパーセルの売上高が増加したことによるものです。ブライトスターの売上高は、前期においては2カ月分のみ計上されていたのに対し、当期においては全期間にわたり計上されたことにより増加しました。スーパーセルの売上高の増加は、主に事業が順調に成長したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は3,594,167百万円となり、前期から993,424百万円(38.2%)増加しました。これは主に、前期においては、スプリントの売上高は買収後の2013年7月11日から計上されていたのに対し、当期においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

#### (b) 営業利益

営業利益は982,703百万円となり、前期と比較して94,341百万円(8.8%)減少しました。移動通信事業において89,442百万円、スプリント事業において80,007百万円、それぞれのセ

<sup>1</sup> 「1. 経営成績」におけるブライトスターの業績には、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス㈱の業績は含まれていません。なお、ソフトバンクコマース&サービス㈱の業績およびその前身であるソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

グメントの利益が増加したほか、その他の営業損益が 27,762 百万円改善したものの、前期に企業結合に伴う再測定による利益を 253,886 百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は 27,668 百万円の損失となり、前期から 27,762 百万円改善しました（前期は 55,430 百万円の損失）。これは主に、ソフトバンクテレコム㈱における受注損失引当金繰入 21,271 百万円などを計上した一方、当期は減損損失の計上がなかった（前期は 32,090 百万円を計上）ことに加えて、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益 18,726 百万円を計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は 77 ページ「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 13. その他の営業損益」をご参照ください。

企業結合に伴う再測定による利益は、前期に、ガンホーおよび㈱ウィルコム<sup>2</sup>の支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886 百万円を計上していました（当期は計上なし）。

### (c) 財務費用

財務費用は 366,505 百万円となり、前期と比較して 95,027 百万円（35.0%）増加しました。これは主に、当期においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

（単位：百万円）

	2014年3月31日 に終了した1年間 (前期)	2015年3月31日 に終了した1年間 (当期)	増減	増減率
財務費用	271,478	366,505	95,027	35.0%
（うち）スプリント	154,117	236,776	82,659	53.6%

### (d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は 76,614 百万円の利益となり、前期と比較して 2,212 百万円増加しました（前期は 74,402 百万円の利益）。このうち、アリババに係る投資利益は 67,460 百万円でした（前期は 66,780 百万円の利益）。

アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が微増に留まったのは、同社が発行した転換優先株（Convertible Preference Shares）の公正価値の増加に伴い、2014年1月1日から2014年9月18日（同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日）までの間、398,716 百万円（3,882 百万米ドル）の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。

なお、アリババが 2014年9月19日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

（単位：百万円）

	2014年3月31日 に終了した1年間 (前期)	2015年3月31日 に終了した1年間 (当期)	増減	増減率
持分法による 投資損益	74,402	76,614	2,212	3.0%
（うち）アリババ	66,780	67,460	680	1.0%

<sup>2</sup> 2014年6月1日に㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱（当時）に吸収合併されました。

**(e) 持分変動利益**

持分変動利益は 599,815 百万円となり、前期と比較して 596,182 百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益 599,668 百万円を計上したことによるものです。

**(f) その他の営業外損益**

その他の営業外損益は 15,582 百万円の損失となり、前期から 56,030 百万円悪化しました(前期は 40,448 百万円の利益)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. 持分法投資の減損損失を 35,261 百万円計上しました(前期は計上なし)。これは主に、Renren Inc. への投資を減損処理したことによるものです。
- ii. 関連会社株式売却損益は前期から 31,176 百万円悪化し、1,882 百万円の利益となりました。これは主に、前期に PPLive Corporation 株式の売却に伴い 26,109 百万円の関連会社株式売却益を計上していたことによるものです。

その他の営業外損益についての詳細は 78 ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 16. その他の営業外損益」をご参照ください。

**(g) 税引前利益**

(b)～(f)の結果、税引前利益は 1,277,045 百万円となり、前期と比較して 352,996 百万円(38.2%)増加しました。

**(h) 法人所得税**

法人所得税は 513,363 百万円となり、前期と比較して 167,565 百万円(48.5%)増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

**(i) 純利益**

(g)と(h)の結果、純利益は 763,682 百万円となり、前期と比較して 185,431 百万円(32.1%)増加しました。

**(j) 親会社の所有者に帰属する純利益**

ヤフー㈱、スプリント、スーパーセルおよびガンホーなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(i)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は 668,361 百万円となり、前期と比較して 148,111 百万円(28.5%)増加しました。

**(k) 包括利益**

包括利益合計は 1,128,262 百万円となり、前期と比較して 610,295 百万円(117.8%)増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 991,671 百万円(前期比 547,056 百万円(123.0%)増加)となりました。



## b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンク BB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul> ソフトバンクモバイル㈱ ワイモバイル㈱ Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul> Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>これらに付随するサービスの提供</li> </ul> ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンク BB㈱ ワイモバイル㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul> ヤフー㈱
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul> 福岡ソフトバンクホークス㈱	

(注5) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの (売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)



**(a) 移動通信事業**

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	3,165,518	<b>4,189,513</b>	1,023,995	32.3%
セグメント利益	605,845	<b>695,287</b>	89,442	14.8%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前期と比較して1,023,995百万円(32.3%)増加の4,189,513百万円となりました。これは主に、ブライトスター、スーパーセルおよびソフトバンクモバイル㈱の売上高が増加したことによるものです。

ブライトスターの売上高は、前期と比較して799,118百万円増加の936,652百万円となりました。これは主に、前期においては同社の売上高は2カ月分のみ計上されていたのに対し、当期においては、全期間にわたり計上されたことによるものです。スーパーセルの売上高は、前期と比較して197,729百万円増加の252,570百万円となりました。同社の売上高の増加は、事業が順調に成長していることに加えて、前期においては同社の売上高は買収後の2013年10月31日から計上されていたのに対し、当期においては全期間にわたり計上されたことによるものです。ソフトバンクモバイル㈱の売上高は、主に累計契約数の増加に伴うサービス売上の増加により、前期と比較して31,077百万円増加の2,269,260百万円となりました。

セグメント利益は、前期と比較して89,442百万円(14.8%)増加の695,287百万円となりました。これは主に、スーパーセルおよびソフトバンクモバイル㈱のセグメント利益が増加したことによるものです。スーパーセルのセグメント利益は、同社の売上高が増加したことにより、前期と比較して50,070百万円増加の55,908百万円となりました。ソフトバンクモバイル㈱においては、減価償却費が増加したものの、上記の売上高の増加に加え販売手数料などが減少したことにより、セグメント利益が前期と比較して30,115百万円増加の547,388百万円となりました。

**<当事業の営業概況>**

(以下はソフトバンクモバイル㈱の主要事業データです)

**・契約数**

2015年3月31日(以下「当期末」)におけるソフトバンクモバイル㈱の累計契約数は37,766千件となりました。なお、当期におけるソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,841千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレットや、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

**・ARPU**

当期におけるソフトバンクモバイル㈱のARPU<sup>3</sup>は、前期から220円減少の4,230円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことなどにより、ARPUが減少しました。

<sup>3</sup> ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。

### ・販売数

当期におけるソフトバンクモバイル㈱の販売数<sup>4</sup>は、前期と比較して820千件減少の13,355千件となりました。これは主に、2015年3月31日に終了した3カ月間（以下「当第4四半期」）における新規契約数が、2014年3月31日に終了した3カ月間（以下「前年同四半期」）と比較して減少したことによるものです。

### ・解約率および機種変更率

当期におけるソフトバンクモバイル㈱の解約率<sup>3</sup>は1.33%となり、前期と比較して0.06ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約数が増加したことによるものです。

機種変更率<sup>3</sup>は1.27%となり、前期と比較して0.09ポイント下落しました。前期と比較して機種変更数は増加したものの、機種変更率が低い非音声端末の契約数が増加したことから、機種変更率が微減となりました。

## (b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2,601,031	3,800,021	1,198,990	46.1%
セグメント利益	△6,119	73,888	80,007	—

(参考：スプリントに係るその他の営業損益)

スプリントにおける 人員削減関連費用	△23,645	△27,129	△3,484	—
退職給付制度一部 清算に伴う利益	—	18,726	18,726	—

(注6) スプリント事業には2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は前期と比較して1,198,990百万円(46.1%)増加し、3,800,021百万円となりました。これは主に、前期においてはスプリントの売上高が2013年7月11日から計上されていたのに対し、当期においては同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

セグメント利益は、前期の6,119百万円のセグメント損失から80,007百万円改善し、73,888百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことなどに伴いネットワーク費用やローミング費用が減少したことに加えて、当期において、スプリントが販売奨励金として携帯端末代金の一部を負担する従来の販売方式から割賦販売方式などへの移行が進んだことに伴い、販売奨励金が減少したことも、損益の改善に寄与しました。

<sup>4</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

スプリントにおける人員削減関連費用および退職給付制度一部清算に伴う利益は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は77ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 13. その他の営業損益」をご参照ください。

なお当期において、スプリント(米国会計基準)は21.3億米ドルの減損損失を計上しましたが、会計基準の差異などにより、当社は同社に係る減損損失を認識しませんでした。詳細は、2015年2月5日付「スプリント(米国会計基準)の減損損失の計上、並びに当社連結決算(国際会計基準)でのスプリントに係る減損損失の不認識とその理由に関するお知らせ」をご参照ください。

## <当事業の営業概況>

### ・契約数

当期におけるスプリント・プラットフォーム<sup>5</sup>の純増契約数は2,586千件となりました。これは、携帯電話契約数の減少などに伴いポストペイド契約数が212千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセール契約数が2,349千件、プリペイド契約数が449千件の純増となったことによるものです。この結果、当期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は56,137千件となりました。

### ・ABPU

スプリントは、主要経営指標としてARPU<sup>6</sup>に加えてARPUと1契約当たりの月間平均端末代金請求額<sup>7</sup>を合計したABPU<sup>6</sup>(Average Billings Per User、1契約当たりの月間平均請求額)を開示しています。

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイドABPUは、前年同四半期から2.42米ドル減少の61.71米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランや、携帯電話と比べてARPUの低いタブレットの契約数が増加したことによるものです。

### ・解約率

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率<sup>6</sup>は1.84%となり、前年同四半期と比較して0.27ポイント減少しました。これは主に、ネットワークの通信品質の改善が解約抑止につながり、解約数が減少したことによるものです。

<sup>5</sup> スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

<sup>6</sup> スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

<sup>7</sup> 端末代金請求額：割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値。

## (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	548,090	541,056	△7,034	△1.3%
セグメント利益	108,302	100,263	△8,039	△7.4%

(参考：ソフトバンクテレコム㈱に係るその他の営業損益)

受注損失引当金繰入	—	△21,271	△21,271	—
-----------	---	---------	---------	---

## &lt;当事業の業績全般&gt;

当事業の売上高は、前期と比較して7,034百万円(1.3%)減少の541,056百万円となりました。これは主に、ワイモバイル㈱においてADSLサービスの売上が減少したことに加えて、ソフトバンクテレコム㈱において売上高が減少したことによるものです。ソフトバンクテレコム㈱の減収は、前期に一時的な事業者間接続料収入があった影響などによるものです。

セグメント利益は、前期と比較して8,039百万円(7.4%)減少の100,263百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム㈱において、法人顧客向け通信サービスのネットワークに係る業務委託費および通信設備使用料が増加したことによるものです。

ソフトバンクテレコム㈱の通信サービスに係る受注損失引当金繰入は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は77ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 13. その他の営業損益」をご参照ください。

## (d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	399,869	419,134	19,265	4.8%
セグメント利益	188,949	187,001	△1,948	△1.0%

## &lt;当事業の業績全般&gt;

当事業の売上高は、前期と比較して19,265百万円(4.8%)増加の419,134百万円となりました。これは主に、ヤフー㈱において、月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告<sup>8</sup>をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前期と比較して1,948百万円(1.0%)減少の187,001百万円となりました。

<sup>8</sup> 一定のスペースに画像やFlash<sup>®</sup>、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動通信事業

	2014年3月期					2015年3月期					
	2013年 6月30日 に終了した 3カ月間	2013年 9月30日 に終了した 3カ月間	2013年 12月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 1年間	2014年 6月30日 に終了した 3カ月間	2014年 9月30日 に終了した 3カ月間	2014年 12月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 1年間	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
累計契約数	(単位：千件) ソフトバンク モバイル <sup>9</sup>	33,290	34,068	34,760	/	35,925	36,482	37,047	37,401	/	37,766
	ワイモバイル <sup>10, 11</sup>	9,542	9,725	9,899	/	10,011	10,002	10,066	10,065	/	10,017
	(うち) PHS	5,199	5,310	5,403	/	5,546	5,516	5,470	5,305	/	5,159
ソフトバンク モバイル <sup>9</sup>	(単位：千件) 純増契約数 <sup>9</sup>	810	778	692	1,165	3,445	557	565	355	365	1,841
	ポストペイド	818	790	716	1,202	3,526	591	594	384	383	1,951
	プリペイド	-8	-12	-24	-36	-81	-34	-29	-29	-18	-110
	(単位：円/月) ARPU <sup>12, 13</sup>	4,460	4,520	4,490	4,340	4,450	4,280	4,260	4,250	4,130	4,230
	(単位：千台) 出荷台数 <sup>14</sup>	2,575	2,734	3,347	3,377	12,033	1,769	2,978	3,832	2,542	11,121
	(単位：千件) 販売数 <sup>15</sup>	3,023	3,150	3,713	4,289	14,175	2,533	3,428	3,932	3,461	13,355
	新規契約数	1,790	1,904	2,015	2,921	8,629	1,761	1,968	1,847	2,135	7,711
	機種変更数	1,233	1,246	1,698	1,368	5,546	772	1,460	2,085	1,326	5,644
	(単位：%/月) 解約率 <sup>12</sup>	0.99	1.12	1.28	1.66	1.27	1.11	1.27	1.34	1.57	1.33
	ポストペイド	0.94	1.06	1.24	1.63	1.22	1.07	1.23	1.30	1.55	1.29
(単位：%/月) 機種変更率 <sup>12</sup>	1.25	1.23	1.64	1.30	1.36	0.71	1.32	1.87	1.18	1.27	

<sup>9</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。当期における通信モジュールの純増契約数は521千件となり、当期末における累計契約数は4,355千件となりました。

<sup>10</sup> ワイモバイル<sup>9</sup>は2014年7月1日にイー・アクセス<sup>9</sup>から社名を変更しました。イー・アクセス<sup>9</sup>は同年6月1日に<sup>9</sup>ウィルコムを吸収合併しています。

<sup>11</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。ワイモバイル<sup>9</sup>がソフトバンクモバイル<sup>9</sup>の通信回線を利用し、「ワイモバイル」(旧「イー・モバイル」または「ウィルコム」)のブランド名で提供しているサービスに係る契約数は含みません。

<sup>12</sup> ソフトバンクモバイル<sup>9</sup>のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル<sup>9</sup>」をご参照ください。

<sup>13</sup> 各期第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含みます。

<sup>14</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル<sup>9</sup>が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含みます。

<sup>15</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

## (b) スプリント事業

		2014年3月期					2015年3月期				
		2013年 6月30日 に終了した 3カ月間	2013年 9月30日 に終了した 3カ月間	2013年 12月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 1年間	2014年 6月30日 に終了した 3カ月間	2014年 9月30日 に終了した 3カ月間	2014年 12月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 1年間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
累計 契約数 <sup>16</sup>	(単位：千件) スプリント合計	53,588	54,877	55,354	/	54,887	54,553	55,037	55,929	/	57,141
	スプリント・ プラットフォーム	53,376	53,252	53,934	/	53,551	53,331	53,921	54,888	/	56,137
	ポストペイド	30,451	30,091	30,149	/	29,918	29,737	29,465	29,495	/	29,706
	プリペイド	15,215	15,299	15,621	/	15,257	14,715	14,750	15,160	/	15,706
	ホールセール	7,710	7,862	8,164	/	8,376	8,879	9,706	10,233	/	10,725
	U.S.セルラーおよ びクリアワイヤ <sup>17</sup>	212	1,625	1,420	/	1,336	1,222	1,116	1,041	/	1,004
ス プ リ ン ト ・ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	(単位：千件) 純増契約数 <sup>16</sup>	-520	-95	682	-383	-316	-220	590	967	1,249	2,586
	ポストペイド	194	-360	58	-231	-339	-181	-272	30	211	-212
	プリペイド	-486	84	322	-364	-444	-542	35	410	546	449
	ホールセール	-228	181	302	212	467	503	827	527	492	2,349
	(単位：米ドル/月) ABPU <sup>18</sup>					/					
	ポストペイド	—	—	64.24	64.13	/	63.59	62.75	62.16	61.71	/
	(単位：米ドル/月) ARPU <sup>18</sup>					/					
	ポストペイド	64.20	64.28	64.11	63.52	/	62.07	60.58	58.90	56.94	/
	プリペイド	26.96	25.33	26.78	26.45	/	27.38	27.19	27.12	27.50	/
	(単位：%/月) 解約率 <sup>18</sup>					/					
ポストペイド	1.83	1.99	2.07	2.11	/	2.05	2.18	2.30	1.84	/	
プリペイド	5.22	3.57	3.01	4.33	/	4.44	3.76	3.94	3.84	/	

<sup>16</sup> 通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>17</sup> 2013年5月17日のU.S. Cellular Corporation (以下「U.S.セルラー」)、2013年7月9日のClearwire Corporation (以下「クリアワイヤ」)の買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

<sup>18</sup> スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。



**(参考2 主要事業データの定義および算出方法)**
**(a) ソフトバンクモバイル㈱**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(10 円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPU の算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

**ii. 解約率**

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**iii. 機種変更率**

機種変更率 : 月間平均機種変更率 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**(b) スプリント・プラットフォーム**
**i. ABPU/ARPU**

ABPU (Average Billings Per User) : 1 契約当たりの月間平均請求額

(1 セント未満を四捨五入して開示しています)

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額 : 割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(1 セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**ii. 解約率**

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値



## (参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期				
	2013年 6月30日 に終了した 3カ月間	2013年 9月30日 に終了した 3カ月間	2013年 12月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 1年間	2014年 6月30日 に終了した 3カ月間	2014年 9月30日 に終了した 3カ月間	2014年 12月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 1年間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
移動通信事業	163,581	164,563	170,469	180,347	678,960	123,186	121,794	129,673	162,109	536,762
スプリント事業		163,574	208,733	91,969	464,276	148,793	162,025	213,765	175,266	699,849
固定通信事業	9,903	16,743	13,091	20,731	60,468	9,946	14,447	15,151	22,438	61,982
インターネット事業	4,393	2,746	9,194	9,706	26,039	8,534	5,035	9,418	7,081	30,068
その他	2,835	4,694	3,082	4,896	15,507	5,552	4,446	8,983	7,197	26,178
連結	180,712	352,320	404,569	307,649	1,245,250	296,011	307,747	376,990	374,091	1,354,839

## (b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期				
	2013年 6月30日 に終了した 3カ月間	2013年 9月30日 に終了した 3カ月間	2013年 12月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 3カ月間	2014年 3月31日 に終了した 1年間	2014年 6月30日 に終了した 3カ月間	2014年 9月30日 に終了した 3カ月間	2014年 12月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 3カ月間	2015年 3月31日 に終了した 1年間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
移動通信事業	83,367	92,228	100,205	119,184	394,984	106,600	106,979	110,198	130,546	454,323
スプリント事業		134,191	152,411	131,859	418,461	128,621	132,763	145,354	172,414	579,152
固定通信事業	14,809	14,918	15,402	16,948	62,077	13,939	14,988	14,931	16,214	60,072
インターネット事業	3,221	3,218	3,700	5,230	15,369	3,543	4,153	4,396	5,805	17,897
その他	1,902	2,085	2,329	2,697	9,013	2,298	2,299	2,596	3,894	11,087
連結	103,299	246,640	274,047	275,918	899,904	255,001	261,182	277,475	328,873	1,122,531

(注7) スプリント事業には2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

c. 2016年3月期の連結業績見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債および資本の状況

当期末における資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) <sup>(注8)</sup>	2015年3月31日 (当期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	<b>21,034,169</b>	4,344,042	26.0%
負債合計	13,859,745	<b>17,180,992</b>	3,321,247	24.0%
資本合計	2,830,382	<b>3,853,177</b>	1,022,795	36.1%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	<b>120.17円</b>	17.25円	16.8%
---------------	---------	----------------	--------	-------

(注8) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については50ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## (a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	<b>3,258,653</b>	1,295,163
スプリント	511,562	<b>481,891</b>	△29,671
営業債権及び その他の債権	1,669,545	<b>1,895,648</b>	226,103
スプリント	370,564	<b>433,013</b>	62,449
その他の金融資産	164,727	<b>197,068</b>	32,341
棚卸資産	251,677	<b>351,152</b>	99,475
その他の流動資産	281,535	<b>255,399</b>	△26,136
流動資産計	4,330,974	<b>5,957,920</b>	1,626,946

流動資産合計は5,957,920百万円となり、2014年3月31日(以下「前期末」)と比較して1,626,946百万円(37.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は前期末から1,295,163百万円増加しました。
- ii. 営業債権及びその他の債権は前期末から226,103百万円増加しました。これは主に、スプリントにおける携帯端末の割賦販売方式の普及に伴い割賦売掛金が増加したほか、ブライトスターにおいて売掛金が増加したことによるものです。
- iii. 棚卸資産は前期末から99,475百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、当期より携帯端末の商流を一部変更したことに伴い、円滑な携帯端末の供給のために在庫を積み増したことなどに加えて、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことによるものです。

## (b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	4,317,448	731,121
スプリント	1,472,679	2,141,120	668,441
のれん	1,539,607	1,663,363	123,756
スプリント	286,258	353,867	67,609
無形資産	6,177,701	6,903,582	725,881
スプリント	5,303,382	5,993,034	689,652
FCCライセンス <sup>19</sup>	3,709,526	4,320,296	610,770
スプリント	3,709,526	4,320,296	610,770
商標権	675,450	786,834	111,384
スプリント	663,150	772,433	109,283
顧客基盤	677,494	582,223	△95,271
スプリント	579,885	496,594	△83,291
ソフトウェア	647,386	757,866	110,480
ゲームタイトル	166,522	109,211	△57,311
その他	301,323	347,152	45,829
持分法で会計処理 されている投資	304,318	1,102,456	798,138
その他の 金融資産	401,693	662,463	260,770
繰延税金資産	182,246	235,488	53,242
その他の 非流動資産	167,261	191,449	24,188
非流動資産計	12,359,153	15,076,249	2,717,096

非流動資産合計は15,076,249百万円となり、前期末と比較して2,717,096百万円(22.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は前期末から798,138百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ii. 有形固定資産は前期末から731,121百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことや、携帯端末のリース販売を開始したことに加えて、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が668,441百万円増加したことによるものです。
- iii. 無形資産は前期末から725,881百万円増加しました。これは主に、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償

<sup>19</sup> 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

却資産)が610,770百万円、商標権が111,384百万円それぞれ増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が95,271百万円、ゲームタイトルが57,311百万円、それぞれ減少しました。

### (c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,817,415	669,516
サブリンク	101,977	216,247	114,270
短期借入金	270,529	413,846	143,317
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	525,898	132,332
1年内償還予定の 社債	139,300	183,557	44,257
サブリンク	64,433	113,491	49,058
1年内返済予定の リース債務	264,295	411,453	147,158
1年内償還予定の 優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	82,661	2,452
営業債務及び その他債務	1,705,956	1,863,480	157,524
サブリンク	529,465	741,549	212,084
その他金融負債	5,847	12,917	7,070
未払法人税	246,013	184,175	△61,838
引当金	93,115	54,998	△38,117
その他流動負債	568,366	739,501	171,135
流動負債計	3,767,196	4,672,486	905,290

流動負債合計は4,672,486百万円となり、前期末と比較して905,290百万円(24.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から669,516百万円増加しました。
  - ・ 1年内償還予定の優先出資証券が前期末から200,000百万円増加しました。子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、当該優先出資証券を非流動負債から振り替えたことによるものです。なお、SFJ Capital Limitedは当該優先出資証券を2015年5月に全額償還する予定です。
  - ・ 福岡 ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることか

ら、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が前期末から147,158百万円増加しました。

- ・ ブライトスターにおいて短期借入金が増加したことや、スプリントにおいて営業債権（移動通信サービスに係る通信債権）の流動化を行ったことなどにより、短期借入金が前期末から143,317百万円増加しました。
- ii. 営業債務及びその他の債務は前期末から157,524百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、携帯端末の仕入れが増加したことや一部の通信機器および携帯端末メーカーへの支払いサイトが変更されたことなどにより、買掛金が190,636百万円増加したことによるものです。

#### (d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
有利子負債	8,022,154	9,789,829	1,767,675
スプリント	3,257,182	3,886,597	629,415
長期借入金	2,243,855	2,116,498	△127,357
社債	4,743,073	6,825,868	2,082,795
スプリント	3,164,192	3,813,511	649,319
リース債務	730,915	744,911	13,996
優先出資証券	199,156	—	△199,156
その他	105,155	102,552	△2,603
その他の負債	41,151	27,142	△14,009
確定給付負債	77,041	128,282	51,241
引当金	136,920	155,705	18,785
繰延税金負債	1,533,021	2,052,615	519,594
スプリント	1,448,264	1,748,273	300,009
その他の非流動負債	282,262	354,933	72,671
非流動負債計	10,092,549	12,508,506	2,415,957

非流動負債合計は12,508,506百万円となり、前期末と比較して2,415,957百万円(23.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から1,767,675百万円増加しました。
  - ・ 社債が前期末から2,082,795百万円増加しました。これは主に、ソフトバンク㈱が劣後特約付無担保社債850,000百万円および無担保普通社債700,000百万円を、スプリントが普通社債15億米ドル(180,255百万円)をそれぞれ発行したことによるものです。当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったこともスプリントの社債の増加に影響しました。一方、ワイモバイル㈱が外貨建普通社債4億1,962万米ドルおよび2億ユーロの早期償還(償還日：2015年4月1日)に伴い償還資金の全額を償還日前にトラスティー

に送金したことにより、金融負債の消滅要件が満たされ、当該社債の認識を中止しました。

- ・ SFJ Capital Limited の議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えたことにより、優先出資証券が 199,156 百万円減少しました。
- ii. 繰延税金負債は前期末から 519,594 百万円増加しました。これは主に、当期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が 300,009 百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことも影響しました。

#### (e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,846,306	915,865
非支配持分	899,941	1,006,871	106,930
資本合計	2,830,382	3,853,177	1,022,795

資本合計は 3,853,177 百万円となり、前期末と比較して 1,022,795 百万円 (36.1%) 増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は 915,865 百万円 (47.4%)、非支配持分は 106,930 百万円 (11.9%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から 1.9 ポイント増加の 13.5% となりました。

#### (親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2015年3月31日 (当期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,845	△30,200
利益剰余金	1,168,266	1,740,686	572,420
自己株式	△51,492	△48,383	3,109
その他の包括利益 累計額	169,850	540,386	370,536
売却可能金融資産	14,122	14,524	402
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△19,942	△7,345	12,597
在外営業活動体の 為替換算差額	175,670	533,207	357,537
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,846,306	915,865

親会社の所有者に帰属する持分合計は 2,846,306 百万円となり、前期末から 915,865 百万円 (47.4%) 増加しました。これは主に、利益剰余金が 572,420 百万円、その他の包括利益累



計額が 370,536 百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を 668,361 百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

#### (非支配持分)

非支配持分は 1,006,871 百万円となり、前期末から 106,930 百万円 (11.9%) 増加しました。

#### b. キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 1,295,163 百万円増加し、3,258,653 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年3月31日に 終了した1年間 (前期) (注9)	2015年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	860,245	1,155,174	294,929
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,718,188	△1,667,271	1,050,917
財務活動による キャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923	△639,452

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 (注10)	△511,155	△242,682	268,473
---------------------------------------	----------	----------	---------

(注9) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については50ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

(注10) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,155,174 百万円のプラスとなりました(前期は860,245 百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 763,682 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 1,122,531 百万円、法人所得税 513,363 百万円、財務費用 366,505 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益 599,815 百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は 407,665 百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は 405,674 百万円となりました。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,667,271 百万円のマイナスとなりました(前期は2,718,188 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 1,397,856 百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出 287,801 百万円を計上しました。これは主に、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営する Jasper Infotech Private Limited や、中国におい

てタクシー配車アプリを提供する Travice Inc. (現 Xiaoju Kuaizhi Inc.) などの投資有価証券を取得したことによるものです。

- iii. 短期運用有価証券の取得による支出 281,620 百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入 280,661 百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,719,923 百万円のプラスとなりました（前期は 2,359,375 百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- i. 長期有利子負債の収入 2,715,501 百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。
- ・ 社債の発行による収入 1,763,657 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が劣後特約付無担保社債および無担保普通社債を、スプリントが普通社債をそれぞれ発行したことによるものです。
  - ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 508,118 百万円を計上しました。
  - ・ 長期借入れによる収入 443,726 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借り入れを行ったことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は 108,541 百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出 984,783 百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
- ・ 長期借入金の返済による支出 459,852 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンク㈱が借入金の返済を行ったことによるものです。
  - ・ リース債務の返済による支出 306,156 百万円を計上しました。
  - ・ 社債の償還による支出 170,181 百万円を計上しました。これは主に、ワイモバイル㈱が外貨建普通社債の早期償還（償還日：2015年4月1日）の償還資金 76,722 百万円をトラスティーに支払ったこと、およびソフトバンク㈱が無担保普通社債合計 74,900 百万円を償還したことによるものです。
- ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 52,883 百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc. の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

**(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社所有者帰属持分比率	11.6%	13.5%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	55.5%	39.5%
純有利子負債／EBITDA 倍率	3.6倍	3.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍	5.8倍

親会社所有者帰属持分比率：

親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：

株式時価総額 ÷ 資産合計

純有利子負債／EBITDA 倍率：

純有利子負債 ÷ EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

EBITDA ÷ 財務費用

(注 11) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出（2014年3月31日に終了した1年間のEBITDAを除く）。

(注 12) 株式時価総額＝期末株式終値 × 自己株式を除く期末発行済株式総数

(注 13) 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

手元流動性＝現金及び現金同等物＋流動資産に含まれる短期投資

(注 14) EBITDA＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋減価償却費及び償却費

2014年3月31日に終了した1年間のEBITDAは、スプリント事業以外のEBITDA実績値にスプリント事業のEBITDA（2013年7月11日から2014年3月31日までの累計額）を年換算した値を合計して算出。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当**

ソフトバンク㈱は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

当期の期末配当は、1株当たり20円とする案を取締役会で決定しました。2014年12月に支払われた中間配当（1株当たり20円）と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり40円となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、EBITDA<sup>(注15)</sup>の中長期的な成長を重視しています。

(注15) EBITDA=売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 減価償却費及び償却費

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### a. モバイルインターネット分野への集中

情報通信市場では、スマートフォンが急速に普及し<sup>20</sup>、インターネットにアクセスするための手段がパソコン中心からモバイル端末中心へと移行しています。当社は、この変化に伴い拡大する「モバイルインターネット」の分野で、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づき、ネットワークの増強や高速データ通信サービスの提供、スマートフォンやタブレットの品揃えの充実、モバイルコンテンツの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、クラウドサービスの拡充などに取り組んでいます。当社全体で、モバイルインターネットの利用を促進することで、データ通信料やサービス・コンテンツ利用料などの収入を増加させていきます。

#### b. 戦略的シナジーグループの形成・拡大

技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業で、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

当社は、グループ内において新サービスや新規事業を立ち上げることに加えて、優れた技術やビジネスモデルを持つ企業への出資や合弁会社の設立を行い、「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大していきます。

戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に経営の意思決定を行いつつも、それぞれが有する強みを有機的に組み合わせることでシナジー（相乗効果）を創出し、グループ全体として持続的な成長を実現していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### a. 国内の通信事業の着実な利益成長

国内の移動通信サービス契約数は1億5,512万件<sup>21</sup>、人口普及率は122.1%<sup>22</sup>になり、今後の国内市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられます。こうした状況下でも国内の通信事業の利益を着実に成長させていくため、従来のように移動通信サービス全体の純増契約数を追求するのではなく、利益の源泉であるスマートフォンユーザーの獲得と維持に重点的に

<sup>20</sup> GSMA Intelligence

<sup>21</sup> 電気通信事業者協会が公表した㈱NTTドコモ、KDDI㈱、ソフトバンクモバイル㈱の2014年12月末現在の携帯電話契約数にワイモバイル㈱の2014年12月末現在の携帯電話およびPHS契約数を加えたもの。

<sup>22</sup> 上記の移動通信サービス契約数を総務省統計局の人口推計（2015年1月1日概算値）で除したもの。

取り組んでいます。あわせて、2015年4月に実施したソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱、ワイモバイル㈱の合併により、移動通信サービスと固定通信サービスの連携を一段と強化するとともに、さらなる業務の効率化とコストの削減を進めています。

#### b. スプリント事業の改善

スプリント事業は、当期のポストペイド契約数<sup>23</sup>が212千件の純減となり、セグメント利益も73,888百万円に留まるなど苦戦が続いています。こうした状況を改善するため、(a)ネットワークの改善、(b)既存顧客の維持および新規顧客獲得の強化、(c)コストの削減に取り組んでいます。

ネットワークの改善については、3GおよびLTEネットワークの最適化、広範囲のエリアをカバーできる800MHzと通信容量の大きい2.5GHzに対応した基地局の増設、ならびに複数の周波数に対応した基地局の増設によるネットワークの高密度化を進めています。既存顧客の維持および新規顧客獲得の強化については、競争力のある料金プランの導入や販売網の拡充などを行っています。コストの削減については、すべての業務をゼロベースで精査し、人員の合理化やブライトスターを活用した携帯端末の調達最適化などに取り組んでいます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2014年3月31日に終了した1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3か月間より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

---

<sup>23</sup> スプリント・プラットフォームのポストペイド契約数。

#### 4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2015年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

詳細は「5. 連結財務諸表 （6）連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご参照ください。

（会計上の見積りの変更）

2014年12月31日に終了した3カ月間において、スプリントでは返品された携帯端末の価値の測定に使用する評価技法および仮定について変更を行いました。

詳細は「5. 連結財務諸表 （6）連結財務諸表注記 5. 重要な判断および見積り」をご参照ください。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日 (注)	2015年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,963,490	3,258,653
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,895,648
その他の金融資産	164,727	197,068
棚卸資産	251,677	351,152
その他の流動資産	281,535	255,399
流動資産合計	4,330,974	5,957,920
非流動資産		
有形固定資産	3,586,327	4,317,448
のれん	1,539,607	1,663,363
無形資産	6,177,701	6,903,582
持分法で会計処理されている投資	304,318	1,102,456
その他の金融資産	401,693	662,463
繰延税金資産	182,246	235,488
その他の非流動資産	167,261	191,449
非流動資産合計	12,359,153	15,076,249
資産合計	16,690,127	21,034,169

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。



(単位：百万円)

	2014年3月31日 (注)	2015年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,147,899	1,817,415
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,863,480
その他の金融負債	5,847	12,917
未払法人所得税	246,013	184,175
引当金	93,115	54,998
その他の流動負債	568,366	739,501
流動負債合計	3,767,196	4,672,486
非流動負債		
有利子負債	8,022,154	9,789,829
その他の金融負債	41,151	27,142
確定給付負債	77,041	128,282
引当金	136,920	155,705
繰延税金負債	1,533,021	2,052,615
その他の非流動負債	282,262	354,933
非流動負債合計	10,092,549	12,508,506
負債合計	13,859,745	17,180,992
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	405,045	374,845
利益剰余金	1,168,266	1,740,686
自己株式	△51,492	△48,383
その他の包括利益累計額	169,850	540,386
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,930,441	2,846,306
非支配持分	899,941	1,006,871
資本合計	2,830,382	3,853,177
負債及び資本合計	16,690,127	21,034,169

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	(単位：百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間
売上高	6,666,651	8,670,221
売上原価	△3,961,496	△5,327,224
売上総利益	2,705,155	3,342,997
販売費及び一般管理費	△1,826,567	△2,332,626
企業結合に伴う再測定による利益	253,886	-
その他の営業損益	△55,430	△27,668
営業利益	1,077,044	982,703
財務費用	△271,478	△366,505
持分法による投資損益	74,402	76,614
持分変動利益	3,633	599,815
その他の営業外損益	40,448	△15,582
税引前利益	924,049	1,277,045
法人所得税	△345,798	△513,363
純利益	578,251	763,682
純利益の帰属		
親会社の所有者	520,250	668,361
非支配持分	58,001	95,321
	578,251	763,682
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	436.95	562.20
希薄化後1株当たり純利益(円)	434.68	558.75

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## 連結包括利益計算書

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	(単位：百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間
純利益	578,251	763,682
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,214	△59,377
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,214	△59,377
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△38,767	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△134,002	12,862
在外営業活動体の為替換算差額	90,683	409,596
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	18,588	△2,227
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△63,498	423,957
その他の包括利益 (税引後) 合計	△60,284	364,580
包括利益合計	517,967	1,128,262
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	444,615	991,671
非支配持分	73,352	136,591
	517,967	1,128,262

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## (3) 連結持分変動計算書

2014年3月31日に終了した1年間 (注)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	△18,315	-	-	△18,315	△654	△18,969
2013年4月1日 (修正後)	238,772	436,704	693,773	△22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	520,250	-	-	520,250	58,001	578,251
その他の包括利益	-	-	-	-	△75,635	△75,635	15,351	△60,284
包括利益合計	-	-	520,250	-	△75,635	444,615	73,352	517,967
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	2,541	-	△2,541	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	-	△29,300
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	571,758	571,758
子会社株式転換オプションの取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する持分変動	-	△21,619	-	-	-	△21,619	△57,184	△78,803
株式に基づく報酬取引	-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他	-	-	-	-	-	-	△869	△869
所有者との取引額等合計	-	△31,659	△45,757	△28,658	△2,541	△108,615	509,559	400,944
2014年3月31日	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	△66	△25,100	-	233	△24,933	△3,355	△28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	668,361	-	-	668,361	95,321	763,682
その他の包括利益	-	-	-	-	323,310	323,310	41,270	364,580
包括利益合計	-	-	668,361	-	323,310	991,671	136,591	1,128,262
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,547	-	-	△47,547	△37,612	△85,159
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	△47,226	-	47,226	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,168	3,109	-	1,941	-	1,941
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	4,218	4,218
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△33,162	-	-	-	△33,162	11,110	△22,052
株式に基づく報酬取引	-	2,962	-	-	-	2,962	△7,094	△4,132
その他	-	-	-	-	-	-	△283	△283
所有者との取引額等合計	-	△30,200	△95,941	3,109	47,226	△75,806	△29,661	△105,467
2015年3月31日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年3月31日に 終了した1年間 (注)	(単位：百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	578,251	763,682
減価償却費及び償却費	899,904	1,122,531
企業結合に伴う再測定による利益	△253,886	-
財務費用	271,478	366,505
持分法による投資損益 (△は益)	△74,402	△76,614
持分変動利益	△3,633	△599,815
その他の営業外損益 (△は益)	△40,448	15,582
法人所得税	345,798	513,363
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△106,055	△85,357
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	21,375	27,809
その他	△163,609	△84,815
小計	1,474,773	1,962,871
利息及び配当金の受取額	7,546	5,642
利息の支払額	△306,697	△407,665
法人所得税の支払額	△315,377	△405,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,245	1,155,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,371,400	△1,397,856
投資の取得による支出	△36,193	△287,801
投資の売却または償還による収入	81,244	133,888
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△1,663,539	△47,862
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104	-
短期運用有価証券の取得による支出	△172,129	△281,620
短期運用有価証券の売却または償還による収入	179,545	280,661
その他	△45,820	△66,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,188	△1,667,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△201,794	108,541
長期有利子負債の収入	4,698,294	2,715,501
長期有利子負債の支出	△1,971,594	△984,783
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△83,232	△52,883
配当金の支払額	△47,600	△47,519
非支配持分への配当金の支払額	△14,747	△37,834
その他	△19,952	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,001	87,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	524,433	1,295,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,963,490	3,258,653

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記4. 会計方針の変更」をご参照ください。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク㈱の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

## 2. 連結財務諸表作成の基礎

## (1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (4) 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

a. 2014年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、「持分変動利益」として組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2014年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた3,633百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」として組み替えています。

b. 2014年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた「短期運用有価証券の取得による支出」と、「投資の売却または償還による収入」に含めていた「短期運用有価証券の売却または償還による収入」は、金額的重要性が増したため、2015年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めていた△172,129百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の取得による支出」として組み替えています。また、「投資の売却または償還による収入」に含めていた179,545百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期運用有価証券の売却または償還による収入」として組み替えています。



## (5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂</li> <li>・金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>・ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>・予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂                             <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 顧客との契約の識別</li> <li>b. 契約における履行義務の識別</li> <li>c. 取引価格の算定</li> <li>d. 取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>e. 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識</li> </ol> </li> <li>・契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>・収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>

## (6) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱ (単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス㈱
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

### 3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

#### (1) 連結の基礎

##### a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

##### b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。ただし、関連会社に対する優先株式投資のうち、普通株式投資と特徴が実質的に異なるものについては、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）に指定し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「注記3. 重要な会計方針（4）金融商品」をご参照ください。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点で把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

### (3) 外貨換算

#### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートをを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

#### b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートをを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記11. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

### (4) 金融商品

#### a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

#### b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

## (a) FVTPLの金融資産

金融資産は、売買目的保有であるか、またはFVTPLの金融資産に指定した場合に、「FVTPLの金融資産」に分類しています。

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期間に売却する目的で取得した金融資産を分類しています。

FVTPLの金融資産には、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産を指定しています。また、組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない金融資産について、その混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

## (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

## (e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

## (f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

## c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止していません。



## d. デリバティブおよびヘッジ会計

## (a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

## (b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

## (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定し会計処理しています。

## e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備および その他のネットワーク設備	3～30年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

## (9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出（自己創設無形資産）を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～24年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	34年
周波数移行費用	18年
その他	4～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

周波数移行費用は、ソフトバンクモバイル㈱が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積もっています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米国連邦通信委員会（FCC）が付与する特定の周波数を利用するライセンス（以下「FCCライセンス」）
- ・商標権（耐用年数を確定できないもの）

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針（11）有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

## (10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

## a. ファイナンス・リース取引

## (借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

## b. オペレーティング・リース取引

## (借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## (貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

## a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

## b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断していません。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

## (12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

## b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## (13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務、リストラクチャリング引当金、利息返還損失引当金および受注損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。



## (14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

## (15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

## (16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

## a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

## (a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

## (b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

当社は、2014年7月より、従前の自社で運営するポイントプログラムから、第三者が運営するポイントプログラムに移行しています。

従前の自社で運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて契約者へポイントを付与しています。契約者にサービスを提供した時点では、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

第三者が運営するポイントプログラムでは、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の入金額に応じて契約者へポイントを付与しています。契約者にサービスを提供した時点では、ポイントの公正価値を繰り延べ、契約者にポイントを付与した時点で収益として認識しています。

## b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

## c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

## (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

## (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

## (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。



## 4. 会計方針の変更

当社は、2015年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2014年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日について、遡及適用後の連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

## (連結財政状態計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
その他の流動資産の減少	△11,686	△7,308
のれんの増加	7,302	8,343
繰延税金資産の増加	9,514	8,681
資産合計の増加	5,130	9,716
その他の流動負債の増加	33,418	38,009
負債合計の増加	33,418	38,009
資本剰余金の減少	△66	△66
利益剰余金の減少	△25,100	△23,433
その他の包括利益累計額の増減（△は減少額）	233	△403
非支配持分の減少	△3,355	△4,391
資本合計の減少	△28,288	△28,293

## (連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増減（△は増加額）	△8,326	1,997
販売費及び一般管理費の増減（△は増加額）	8	△8
法人所得税の増減（△は増加額）	420	△833
純利益の増減（△は減少額）	△7,898	1,156

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益(円)の増減（△は減少額）	△5.69	1.40
希薄化後1株当たり純利益(円)の増減（△は減少額）	△5.69	1.40

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
純利益の増減 (△は減少額)	△7,898	1,156
在外営業活動体の為替換算差額の増減 (△は減少額)	295	△885
包括利益合計の増減 (△は減少額)	△7,603	271

(連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増減 (△は減少額)	△7,898	1,156
法人所得税の増減 (△は減少額)	△420	833
その他の増減 (△は減少額)	8,318	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

## 5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断 (「注記3. 重要な会計方針」(1))
- ・持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り (「注記3. 重要な会計方針」(1)、 「注記16. その他の営業外損益」)
- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り (「注記3. 重要な会計方針」(2)、 「注記6. 企業結合」)
- ・FVTPLの金融資産および売却可能金融資産の公正価値測定 (「注記3. 重要な会計方針」(4))
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断 (「注記3. 重要な会計方針」(4))
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り (「注記3. 重要な会計方針」(4)、 「注記16. その他の営業外損益」)
- ・デリバティブ (組込デリバティブを含む) の公正価値測定 (「注記3. 重要な会計方針」(4)、 「注記16. その他の営業外損益」)
- ・有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り (「注記3. 重要な会計方針」(7)(9))
- ・リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り (「注記3. 重要な会計方針」(10))
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り (「注記3. 重要な会計方針」(11)、 「注記13. その他の営業損益」)
- ・確定給付制度債務の測定 (「注記3. 重要な会計方針」(12))
- ・引当金の認識・測定における判断および見積り (「注記3. 重要な会計方針」(13))
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価 (「注記3. 重要な会計方針」(18))

スプリントでは返品された携帯端末について、様々な要因を勘案の上、中古携帯端末の見積価値および携帯端末の利用期間に関して信頼性のある情報を収集し、価値を測定しています。

近年、携帯端末の陳腐化が緩やかとなり、利用期間が延びていることから、返品された携帯端末の見積価値が増加していることが認められました。このことからスプリントでは、価値の測定に使用する評価技法および仮定を変更しました。当該見積りの変更は2014年10月1日より将来に向かって認識しています。

これにより、2015年3月31日に終了する1年間において、連結損益計算書上の「売上原価」が約9,048百万円（約80百万米ドル）減少し、2015年3月31日における連結財政状態計算書上の「棚卸資産」が約9,614百万円（約80百万米ドル）増加しました。

## 6. 企業結合

## (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

## (注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

## (注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
現金による取得対価		△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		△13,951

## e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (2) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

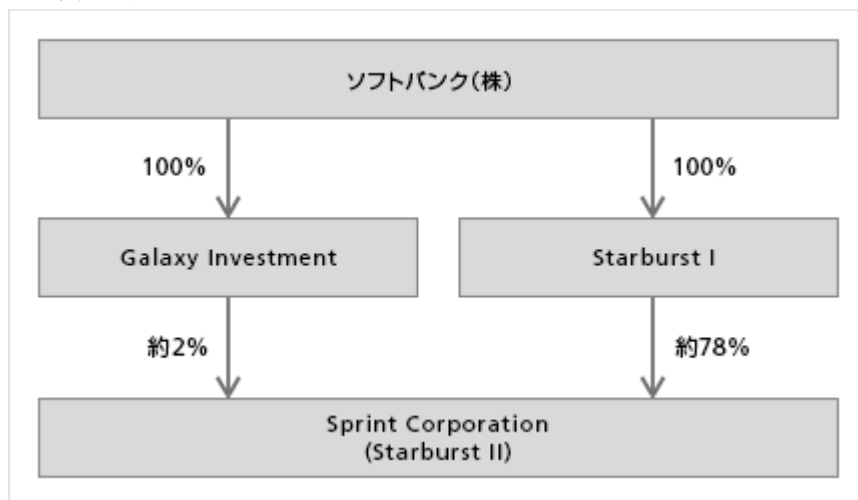
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注2）		332,553
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		43,236
流動資産合計		1,040,744
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産（注3）		1,291,364
無形資産（注3）		5,305,965
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		14,139
非流動資産合計		6,635,406
資産合計		7,676,150
<b>流動負債</b>		
有利子負債（注3）		86,961
営業債務及びその他の債務		634,371
未払法人所得税		4,553
引当金（注4）		101,404
その他の流動負債		291,398
流動負債合計		1,118,687
<b>非流動負債</b>		
有利子負債（注3）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注4）		146,492
繰延税金負債（注5）		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
非流動負債合計		4,493,152
負債合計		5,611,839
純資産	B	2,064,311
非支配持分（注6）	C	466,735
ベースス・アジャストメント（注7）	D	311,659
のれん（注8）	A-(B-C)-D	279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。



## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

## (注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

## (注3) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有形固定資産)	
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(無形資産)	
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有利子負債)	
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

## (注4) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

## (注5) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

## (注6) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注7) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

## (注8) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	△1,117,172

## h. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は193,299百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (3) ㈱ウィルコム

## a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	184,302
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 84,060
非支配持分(注2)	C 222
のれん(注3)	A-(B-C) 20,232

## (注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

## (注2) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80%）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

## e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

## f. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,316百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

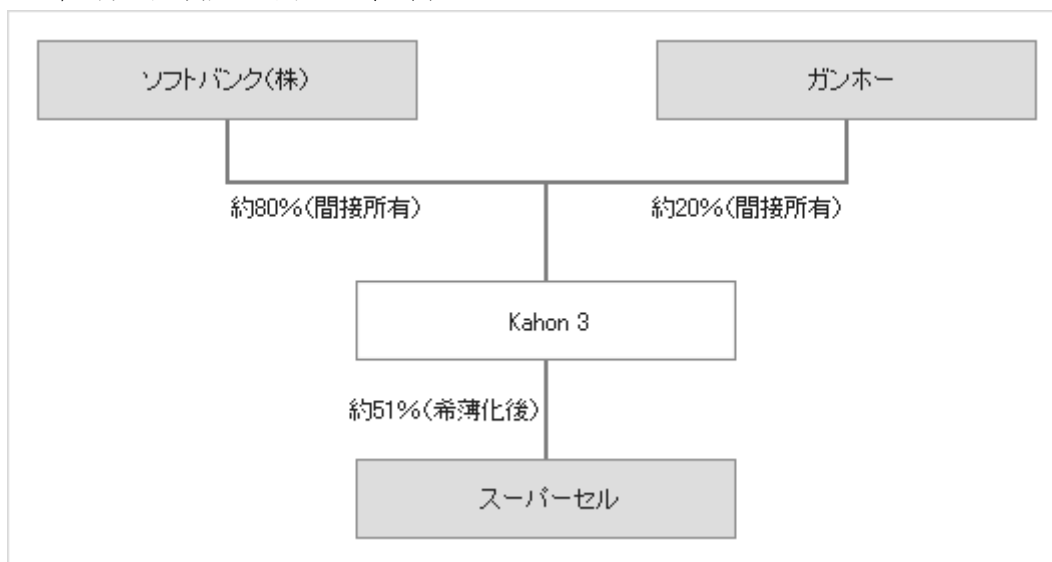
## (4) スーパーセル

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。

なお、2014年8月26日付でソフトバンク㈱はガンホーが間接的に保有するKahon 3の全持分を取得しました。

2013年10月31日時点のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

## c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月31日に終了する1年間・フィンランド基準）

d. 支配獲得日  
2013年10月31日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		22,123
無形資産（注1）		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注2）	C	53,295
のれん（注3）	A-(B-C)	98,803

(注1) 無形資産

ゲームタイトル119,099百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

## h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル（1,284億円）の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式（総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。）、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利（以下「本ワラント」）を取得しました。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式（優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。）を既存の株主から取得しました。

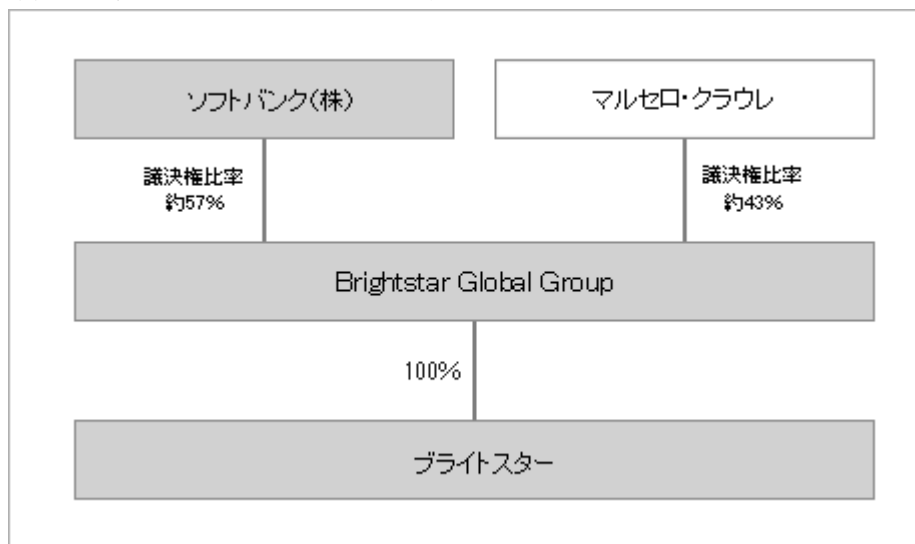
その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレ（2014年8月11日退任）が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク㈱の子会社になりました（下記図（a）参照）。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行いました。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB㈱はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク㈱は、同日にソフトバンク㈱が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%になりました（下記図（b）参照）。

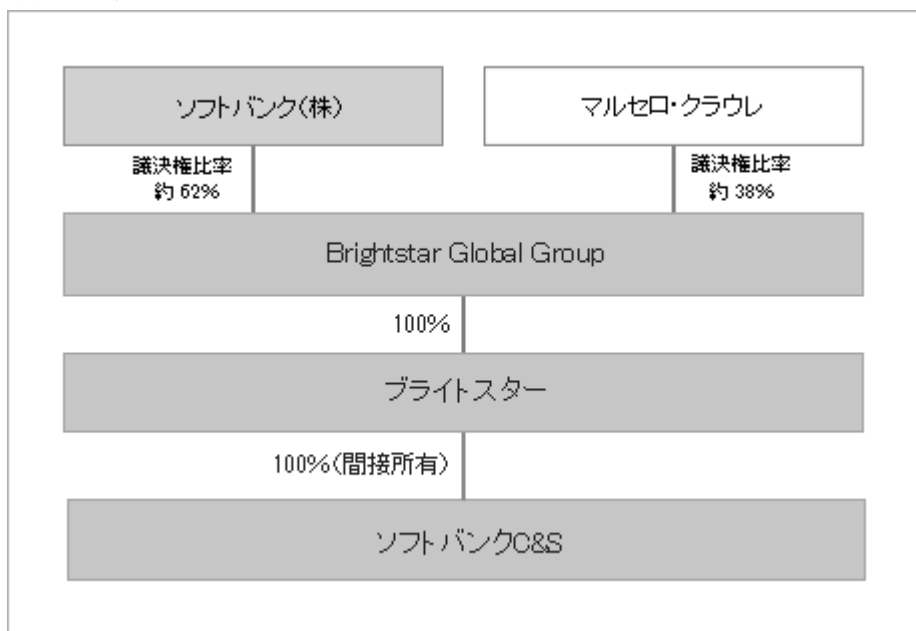
また、2014年8月6日付でソフトバンク㈱はマルセロ・クラウレが保有するBrightstar Global Groupの全持分を取得しました。これによりBrightstar Global Groupはソフトバンク㈱の完全子会社になりました（下記図（c）参照）。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図

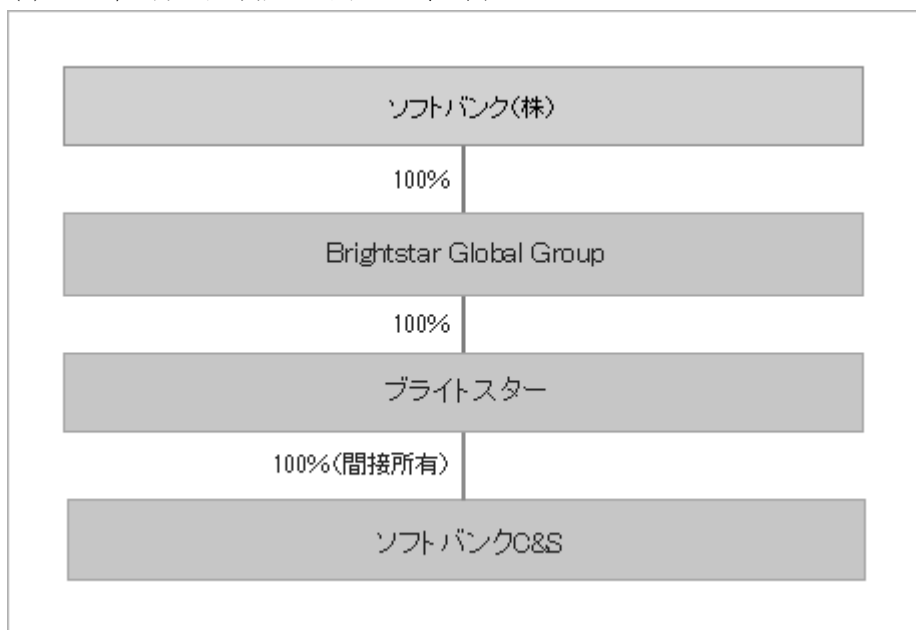




(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



(c) 2014年8月6日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大規模の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャンネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

## c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer Jaymin Patel (2015年3月30日に就任)
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7,227,879千米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

## d. 支配獲得日

2014年1月30日

## e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金		128,378
取得対価の合計	A	128,378

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注1)

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産		308,188
非流動資産		67,962
資産合計		376,150
流動負債		248,198
非流動負債		75,134
負債合計		323,332
純資産	B	52,818
非支配持分 (注2)	C	4,901
のれん (注3)	A-(B-C)	80,461

## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2015年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。ブライトスターの経営陣による追加的な分析を行ったことにより、流動資産が32,456百万円減少し、また流動負債が12,320百万円減少しました。その結果、のれんが20,604百万円増加しました。

## (注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値156,897百万円について、契約金額の総額は159,633百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,736百万円です。

## h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△86,950

## i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## 7. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注1)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,142,663	2,600,743	442,152	396,554	6,582,112	84,539	-	6,666,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	△172,310	-
合計	<u>3,165,518</u>	<u>2,601,031</u>	<u>548,090</u>	<u>399,869</u>	<u>6,714,508</u>	<u>124,453</u>	<u>△172,310</u>	<u>6,666,651</u>
EBITDA	1,000,829	412,342	170,379	204,318	1,787,868	13,592	△22,968	1,778,492
減価償却費及び償却費	△394,984	△418,461	△62,077	△15,369	△890,891	△7,551	△1,462	△899,904
セグメント利益 (△損失)	<u>605,845</u>	<u>△6,119</u>	<u>108,302</u>	<u>188,949</u>	<u>896,977</u>	<u>6,041</u>	<u>△24,430</u>	<u>878,588</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△55,430
営業利益								1,077,044
財務費用								△271,478
持分法による投資損益								74,402
持分変動利益								3,633
その他の営業外損益								40,448
税引前利益								<u>924,049</u>

2015年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,143,653	3,594,167	436,015	415,521	8,589,356	80,865	-	8,670,221
セグメント間の内部 売上高または振替高	45,860	205,854	105,041	3,613	360,368	30,319	△390,687	-
合計	<u>4,189,513</u>	<u>3,800,021</u>	<u>541,056</u>	<u>419,134</u>	<u>8,949,724</u>	<u>111,184</u>	<u>△390,687</u>	<u>8,670,221</u>
EBITDA	1,149,610	653,040	160,335	204,898	2,167,883	△10,504	△24,477	2,132,902
減価償却費及び償却費	△454,323	△579,152	△60,072	△17,897	△1,111,444	△9,912	△1,175	△1,122,531
セグメント利益	<u>695,287</u>	<u>73,888</u>	<u>100,263</u>	<u>187,001</u>	<u>1,056,439</u>	<u>△20,416</u>	<u>△25,652</u>	<u>1,010,371</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△27,668
営業利益								982,703
財務費用								△366,505
持分法による投資損益								76,614
持分変動利益								599,815
その他の営業外損益								△15,582
税引前利益								<u>1,277,045</u>

(注1) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

(注2) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注3) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

## 8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
建物及び構築物	258,637	267,633
通信設備	2,827,064	3,251,673
器具備品	129,338	365,305
土地	92,545	97,342
建設仮勘定	266,136	318,345
その他	12,607	17,150
合計	<u>3,586,327</u>	<u>4,317,448</u>

## 9. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	4,320,296
商標権	622,975	727,251
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	757,866
顧客基盤	677,494	582,223
有利なリース契約	140,217	145,191
ゲームタイトル	166,522	109,211
商標権	52,475	59,583
周波数移行費用(注)	-	53,550
その他	161,106	148,411
合計	<u>6,177,701</u>	<u>6,903,582</u>

(注) ソフトバンクモバイル㈱が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

## 10. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
短期借入金	270,529	413,846
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	525,898
1年内償還予定の社債	139,300	183,557
1年内返済予定のリース債務	264,295	411,453
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	50,661
合計	1,147,899	1,817,415
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,116,498
社債	4,743,073	6,825,868
リース債務	730,915	744,911
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	102,552
合計	8,022,154	9,789,829

## (2) 財務制限条項

## a. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- (d) 借入契約で定める調整後純有利子負債(注1)またはレバレッジレシオ(注2)が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、現金及び現金同等物の残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

(注1) 調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA(注3)

(注3) 調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。



## b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) スプリントの発行している社債の一部である216億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である3億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務(注1)を調整後EBITDA(注2)で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2015年3月31日における上限値は6.5です。

(注1) 調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(注2) 調整後EBITDA：直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

## (3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	△233,794	108,541
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	32,000	-
合計	△201,794	108,541

(注) 当社は、2013年9月に、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンおよび既存借入金等のリファイナンスを目的とした借入契約を締結しました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

## (4) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	2,587,755	443,726
社債の発行による収入(注1、5)	1,665,232	1,763,657
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	445,307	508,118
合計	4,698,294	2,715,501

(注1) 2014年3月31日に終了した1年間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フローの円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(注5) 2015年3月31日に終了した1年間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日
第1回無担保社債 (劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	2.50%	2021年12月17日
第2回無担保社債 (劣後特約付)	2015年2月9日	450,000百万円	2.50%	2022年2月9日
Sprint Corporation				
7.625% Notes due 2025	2015年2月24日	1,500百万米ドル 179,340百万円	7.63%	2025年2月15日
Sprint Communications, Inc. (注6)				
Export Development Canada Facility (Tranche 3)	2014年12月19日	300百万米ドル 34,317百万円	4.00%	2019年12月17日

(注6) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

## (5) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△1,133,313	△459,852
社債の償還による支出(注1、3)	△533,538	△170,181
リース債務の返済による支出	△253,283	△306,156
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△51,460	△48,594
合計	△1,971,594	△984,783

(注1) 2014年3月31日に終了した1年間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
第38回無担保普通社債	2012年1月27日	50,000百万円	0.42%	2014年1月27日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ~2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注3) 2015年3月31日に終了した1年間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第30回無担保普通社債	2010年3月11日	30,000百万円	3.35%	2015年3月11日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
ワイモバイル㈱				
2018年満期米ドル建普通社債	2011年4月1日	420百万米ドル 50,251百万円	8.25%	2015年3月27日
2018年満期ユーロ建普通社債	2011年4月1日	200百万ユーロ 26,471百万円	8.38%	2015年3月27日
iPCS, Inc. (注4)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注4) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

## 11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
米ドル	102.92	120.17

## (2) 期中平均レート

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02	103.28

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56

## 12. 資本

## (1) 資本剰余金

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記6. 企業結合（4）スーパーセル」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間

当社は、ブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全株式を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。この取引に伴い30,509百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

## (2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2015年3月31日
売却可能金融資産	14,122	14,524
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,942	△7,345
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	533,207
合計	169,850	540,386

## 13. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
退職給付制度一部清算に伴う利益(注1)	-	18,726
スプリントにおける人員削減関連費用	△23,645	△27,129
受注損失引当金繰入(注2)	-	△21,271
減損損失		
ADSLサービスに係る資産(注3)	△11,210	-
スプリント事業に係る資産(注4)	△7,654	-
商標権(注5)	△7,404	-
のれん	△5,822	-
その他	305	2,006
合計	△55,430	△27,668

(注1) スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

(注2) 固定通信事業において、ソフトバンクテレコム㈱が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

(注3) 固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。  
なお、使用価値は4,410百万円であり、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト9.24%で割り引いて算定しています。

(注4) スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

(注5) 2014年3月31日に終了する1年間に、移動通信事業において、イー・アクセス㈱および㈱ウィルコム(旧イー・アクセス)の移動通信サービスのブランド名として使用していた「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権の全額を減損しました。これは、2014年6月1日付けでイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定であったため、2014年3月31日において、これらの商標権に将来の使用見込みがなくなったことによるものです。なお、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更し、その後、同年8月1日よりブランド名を「Y!mobile」に変更してサービス展開しています。

## 14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△271,478	△366,505

## 15. 持分変動利益

2015年3月31日に終了した1年間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株(Convertible Preference Shares)が普通株式に転換されたことによるものです。

## 16. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
受取利息（注1）	21,015	4,257
為替差損益	△7,068	11,050
デリバティブ関連損益（注1、2）	△19,588	△8,257
有価証券売却損益	12,325	△2,443
有価証券減損損失	△9,168	△15,170
関連会社株式売却損益	33,058	1,882
持分法投資の減損損失（注3）	-	△35,261
持分法適用に伴う再測定による利益（注4）	-	11,177
FVTPLの金融資産から生じる損益	-	11,209
その他	9,874	5,974
合計	40,448	△15,582

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2015年3月31日に終了した1年間に減損損失を35,261百万円計上しました。

(注4) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

## 17. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	520,250	668,361
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,190,650	1,188,830
基本的1株当たり純利益 (円)	436.95	562.20

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2014年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	520,250	668,361
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△1,992	△3,509
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益 (百万円)	518,258	664,852
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,190,650	1,188,830
調整		
新株予約権および新株予約権付社債 (千株)	1,622	1,061
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,192,272	1,189,891
希薄化後1株当たり純利益 (円)	434.68	558.75

## 18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。



## 19. 重要な後発事象

ガンホーの支配喪失に伴う子会社から関連会社への異動について

当社の子会社であるガンホーは、2015年4月28日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）の成立、および合同会社ハーティス（以下「ハーティス」）の保有するガンホー普通株式についての質権解除に関する孫ホールディングス（以下「孫ホールディングス」）との質権解除合意（以下に定義します）の履践後、当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の関連会社となる見込みです。当該支配喪失に伴う2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

## (1) 支配喪失の概要

当社は、子会社であるガンホーが実施する本公開買付けに応募することを決定し、当社が保有するガンホー普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約をガンホーと締結しました。

また、ハーティスおよび孫ホールディングスは、2015年4月21日付けで、2015年5月末日までにハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権を解除することを概ね合意（以下「質権解除合意」）しており、質権解除合意が履践された場合には、当該100,000,000株の限度で議決権行使合意（注）が終了することになるとのことです。

以上の結果、ガンホーは、本公開買付け成立、および質権解除合意の履践後、当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の関連会社となる見込みです。

（注）ハーティスは、ガンホー普通株式を223,080,000株（保有割合：19.36%）保有していますが、2015年1月13日にハーティスが提出した大量保有報告書の変更報告書No. 9によれば、ハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しているとのこと。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されているとのこと。なお、当社および（孫正義が議決権行使について指図権を有する）ハーティスが保有するガンホーの議決権の数の合計は、6,739,200個（ガンホーの2015年3月23日提出の第18期有価証券報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しています。）：58.72%）です。

## (2) 本公開買付けへの応募の概要

(a) 応募株式数	ガンホー普通株式 188,235,200株（保有割合 16.34%（注））
(b) 買付価額	1株当たり 425円
(c) 公開買付け期間	2015年4月30日～2015年6月1日
(d) 決済開始日	2015年6月24日

（注）2015年4月28日現在のガンホーの発行済株式総数1,152,010,000株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。以下保有割合の計算において同じです。

## (3) 本公開買付けへの応募の理由

ガンホーの2015年4月28日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載の通り、2015年4月、ガンホーより、経営の自由度を高め、よりスピーディーな意思決定と実行を行う体制を整えるために、当社が保有するガンホー普通株式の一部を自己株式として取得したい旨の申し入れを受けました。その後、ガンホーと協議を重ねた結果、当社が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株（保有割合：16.34%）を本公開買付けに応募することについてガンホーと合意に至りました。

## (4) 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況

(a) 応募前の保有株式数	460,840,000株 (間接保有含む) (議決権の数: 4,608,400個) (議決権保有割合: 40.15%)
(b) 本公開買付けへの応募株式数	188,235,200株
(c) 応募後の保有株式数	272,604,800株 (間接保有含む) (議決権の数: 2,726,048個) (議決権保有割合: 28.41%) (注)

(注) ガンホーの2015年3月23日提出の第18期有価証券報告書に記載の2014年12月31日現在のガンホーの総株主の議決権数11,476,886個から本公開買付けへの応募株式数188,235,200株に係る議決権数1,882,352個を差し引いた議決権数9,594,534個に対する割合 (小数点以下第三位を四捨五入しています。) です。なお、質権解除合意の履践後の当社およびハーティスの議決権保有割合は、40.20%です。

## (5) ガンホーの概要

(a) 名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
(b) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 森下 一喜
(d) 事業内容	PCオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 スマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信 コンシューマゲームの企画・開発・販売
(e) 資本金	5,338百万円 (2014年12月末日現在)
(f) 設立年月日	1998年7月1日

## (6) 今後の業績に与える影響

2016年3月期の業績に与える影響は、現時点では確定していません。